

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期連結 累計期間	第126期 第2四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高(百万円)	40,182	44,115	83,175
経常利益(百万円)	615	823	1,466
四半期(当期)純利益(百万円)	333	443	917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	467	1,313
純資産額(百万円)	8,528	10,077	9,793
総資産額(百万円)	34,609	40,650	36,453
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.37	9.80	20.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	24.8	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	657	3,756	1,426
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	151	88	120
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	464	2,888	1,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,463	2,711	3,631

回次	第125期 第2四半期連結 会計期間	第126期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.05	3.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成され、建材及び産業資材関連商品の売買、製造、企画等を主な事業活動としており、国内外の広範なネットワークを活かして様々な顧客ニーズに対応しております。また、各ビジネスユニットはそれぞれの専門分野において、独自の優れた開発力、技術力、創業以来培われてきたノウハウ等をもって、最適なビジネスソリューションを提案、提供しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日)におけるわが国の経済環境は、アベノミクスによる金融緩和・財政出動などによる景気回復期待を受けて、国内の需要は堅調に推移いたしました。東日本大震災の復旧も徐々に進捗しており、当社グループの事業と関連性の高い建築関連産業も堅調に推移いたしました。また再生可能エネルギー関連産業は、固定買取制度の施行などを受けて引き続き拡大しております。

このような環境の下、当社グループは太陽エネルギー分野、省エネ関連・震災復旧関連の分野の売上が増加いたしました。繊維資材、車輻部材の売上は減少いたしました。全体では売上が増加となりました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は44,115百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は684百万円（同17.8%増）、経常利益は823百万円（同33.8%増）、四半期純利益は443百万円（同33.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建材

建材事業売上の4割以上を占める太陽エネルギー関連分野では、特に産業用小規模物件の受注拡大により売上が増加いたしました。その他の分野も堅調に推移した結果、全体で売上は増加いたしました。また売上増加に伴い、セグメント利益も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は30,303百万円（同12.9%増）、セグメント利益は599百万円（同112.4%増）となりました。

#### 産業資材

繊維資材分野はシートハウスの受注が減少したこと、車輻部材分野は端境期の影響により、売上が減少いたしました。樹脂製品分野の回復などにより産業資材事業全体としては売上が増加いたしました。しかしながら、為替円安の影響と、海外電子部品事業の人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,735百万円（同3.6%増）、セグメント利益は48百万円（同82.2%減）となりました。

#### 不動産賃貸

保有賃貸マンションの空室が微増したため、売上は微減となりましたが、前連結会計年度に売却したタカシマ名古屋ビルの経費発生が無いこと、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は76百万円（同3.1%減）、セグメント利益は36百万円（同49.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は32,383百万円（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。主な要因は、太陽光パネルの調達等により商品が1,180百万円増加し、債権流動化を取りやめたことにより受取手形及び売掛金が4,532百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,266百万円（同2.1%増）となりました。主な要因は、回収が懸念される債権が発生し長期営業債権が217百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は27,438百万円（同17.7%増）となりました。主な要因は、短期的な資金調達を債権流動化から通常の銀行借入に変更したことにより短期借入金が3,348百万円増加したことによるものです。

固定負債は3,134百万円（同6.5%減）となりました。主な要因は、償還により社債が50百万円減少し、長期借入金返済等により165百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は10,077百万円（同2.9%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により443百万円増加し、一方で、配当金の支払により180百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,711百万円となり、前連結会計年度末と比べ919百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の減少は、3,756百万円（前年同四半期は657百万円の増加）となりました。主な要因は、債権流動化を取りやめたことで売上債権が増加したことと、太陽光パネルの調達等で商品が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、88百万円（同151百万円の増加）となりました。主な要因は、金型等の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の増加は、2,888百万円（同464百万円の減少）となりました。主な要因は、短期的な資金調達を、債権流動化からコミットメントライン契約を締結した上での銀行借入に変更したことにより、短期借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	3,624	7.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,273	4.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,007	4.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,818	3.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,762	3.86
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,217	2.66
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	815	1.78
計	-	18,722	41.01

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,228千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,003千株であります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,595,000	44,595	-
単元未満株式	普通株式 629,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,595	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	421,000	-	421,000	0.92
計	-	421,000	-	421,000	0.92

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は421,984株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,631	2,711
受取手形及び売掛金	20,312	24,845
商品	2,796	3,977
未成工事支出金	473	484
その他	1,262	502
貸倒引当金	117	138
流動資産合計	28,358	32,383
固定資産		
有形固定資産	3,202	3,211
無形固定資産	149	138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,223	3,238
その他	1,650	1,888
貸倒引当金	130	210
投資その他の資産合計	4,743	4,916
固定資産合計	8,095	8,266
資産合計	36,453	40,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,469	20,379
短期借入金	1,902	5,250
未払法人税等	314	346
賞与引当金	376	388
役員賞与引当金	20	12
その他	1,224	1,060
流動負債合計	23,307	27,438
固定負債		
社債	150	100
長期借入金	805	640
退職給付引当金	423	368
その他	1,973	2,025
固定負債合計	3,352	3,134
負債合計	26,660	30,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,959	3,222
自己株式	79	81
株主資本合計	8,508	8,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	585
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	100	73
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,309
純資産合計	9,793	10,077
負債純資産合計	36,453	40,650

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,182	44,115
売上原価	36,453	40,100
売上総利益	3,728	4,014
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,147	<sup>1</sup> 3,330
営業利益	581	684
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	42	44
持分法による投資利益	7	14
償却債権取立益	1	11
為替差益	-	86
その他	54	21
営業外収益合計	131	203
営業外費用		
支払利息	45	38
手形売却損	14	-
売上債権売却損	-	24
為替差損	30	-
その他	6	2
営業外費用合計	97	64
経常利益	615	823
特別損失		
投資有価証券評価損	35	1
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 74
特別損失合計	35	76
税金等調整前四半期純利益	580	747
法人税、住民税及び事業税	237	333
法人税等調整額	9	29
法人税等合計	246	304
少数株主損益調整前四半期純利益	333	443
少数株主利益	-	-
四半期純利益	333	443

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	2
為替換算調整勘定	19	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	286	24
四半期包括利益	46	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	580	747
減価償却費	90	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	99
賞与引当金の増減額(は減少)	52	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	55
受取利息及び受取配当金	67	70
支払利息	45	38
投資有価証券評価損益(は益)	35	1
固定資産除却損	-	74
売上債権の増減額(は増加)	2,695	4,472
たな卸資産の増減額(は増加)	1,120	1,141
仕入債務の増減額(は減少)	454	843
未払消費税等の増減額(は減少)	99	20
その他	688	359
小計	1,019	3,490
利息及び配当金の受取額	65	74
利息の支払額	45	37
法人税等の支払額	380	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	3,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54	92
有形固定資産の売却による収入	209	0
無形固定資産の取得による支出	-	11
投資有価証券の取得による支出	3	6
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	10	19
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	88
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	129	3,314
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	700	185
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	133	179
その他	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	2,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343	919
現金及び現金同等物の期首残高	3,120	3,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,463	2,711

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)  
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	1,130百万円	1,165百万円
賞与引当金繰入額	309	388
福利厚生費	275	301
旅費交通費	191	189
貸倒引当金繰入額	102	111
減価償却費	68	78
退職給付費用	31	21
役員賞与引当金繰入額	-	12

2 固定資産除却損は、本社ビルの解体撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,463百万円	2,711百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,463	2,711

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	3.00	平成24年3月31 日	平成24年6月29 日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	4.00	平成25年3月31 日	平成25年6月28 日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資 材	賃貸不動 産			
売上高						
外部顧客への売上高	26,839	13,264	78	40,182	-	40,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	26,839	13,264	82	40,186	4	40,182
セグメント利益	282	274	24	581	-	581

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資 材	賃貸不動 産			
売上高						
外部顧客への売上高	30,303	13,735	76	44,115	-	44,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	30,303	13,735	80	44,119	4	44,115
セグメント利益	599	48	36	684	-	684

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円37銭	9円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	333	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	333	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,244	45,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

高島株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。